



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年5月14日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281  
 兼最高財務責任者  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日 令和6年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期の業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	2,593	3.6	△27	—	△15	—	△112	—
5年3月期	2,502	0.0	△38	—	△19	—	△136	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	△24.24	—	△4.8	△0.4	△1.0
5年3月期	△28.94	—	△5.5	△0.5	△1.5

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	3,448	2,288	66.4	493.22
5年3月期	3,723	2,390	64.2	505.36

(参考) 自己資本 6年3月期 2,288百万円 5年3月期 2,390百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	166	△385	△134	1,149
5年3月期	△22	△231	△41	1,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	—	0.6
6年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	0.6
7年3月期(予想)	—	—	—	—	—			

### 3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	△1.2	5	△16.7	10	△16.7	5	△37.5	1.07
通期	2,650	2.2	0	—	10	—	1	—	0.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	5,160,000株	5年3月期	5,160,000株
6年3月期	519,111株	5年3月期	429,111株
6年3月期	4,659,496株	5年3月期	4,730,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、様々な制限が緩和され、経済活動の正常化が進んでまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化により、エネルギー価格や原材料価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム印刷業界におきましては、コロナ禍以降WE B化・電子化などにより需要の回復に至っておらず、原材料をはじめとする資材や物流費の価格高騰などあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、未開拓の自治体や外郭団体への営業活動の強化、計算センターや医療法人におけるBPO案件や定期案件の獲得による自社設備稼働向上を目指すとともに、原材料副資材の高騰を反映した価格交渉に注力いたしました。

生産部門におきましては、昨年行った設備投資による高品質な製品の作成や、小ロット多品種対応、封入封緘業務の多様化などを進めてまいりました。

その結果、売上高は2,593百万円（前期は2,502百万円）、経常損失15百万円（前期は19百万円）、当期純損失は減損処理を行ったことにより112百万円（前期は136百万円）となりました。

#### ①ビジネスフォーム事業

企業におけるデジタル化の進展による需要の減少、新型コロナウイルス感染症対策による営業訪問等の自粛が続くものの、社会の経済活動の持ち直しの影響もあり売上高は前期と比べ、55百万円増加の1,502百万円（前期は1,446百万円）となりました。セグメント利益は原材料等の高騰により1百万円増加の152百万円（前期は151百万円）となりました。

#### ②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動したことにより、売上高は前期と比べ35百万円増加し1,091百万円（前期は1,055百万円）となりました。セグメント利益は大型機械設備導入に伴う減価償却費等のコスト増加により、11百万円減少し89百万円（前期は101百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ436百万円減少し、1,602百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が350百万円、「売掛金」が15百万円、「有価証券」が10百万円、「商品及び製品」が5百万円、「未収消費税等」が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ161百万円増加し、1,846百万円となりました。これは主に「ソフトウェア仮勘定」が6百万円、「投資有価証券」が327百万円、「保険積立金」が24百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」で108百万円の設備投資をしたものの減価償却費124百万円、固定資産圧縮損95百万円、減損損失86百万円を計上したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ97百万円減少し、746百万円となりました。これは主に「未払消費税等」が60百万円、「預り金」が6百万円それぞれ増加し、「買掛金」が23百万円、「未払金」が17百万円、「独占禁止法関連損失引当金」が126百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ75百万円減少し、413百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が6百万円、「繰延税金負債」が18百万円それぞれ増加し、「リース債務」が81百万円、「長期借入金」が16百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ101百万円減少し、2,288百万円となりました。これは主に当期純損失112百万円を計上し、配当金を14百万円支払い、自己株式を18百万円取得し、「その他有価証券評価差額金」が43百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により166百万円の収入、投資活動により385百万円の支出、財務活動により134百万円の支出となった結果、前事業年度末より350百万円減少し、1,149百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入(前期は22百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の「減価償却費」124百万円、「未払消費税等の増加額」が60百万円、「売上債権の減少額」が18百万円、「補助金の受取額」が95百万円、「役員退職慰労引当金の増加額」が6百万円となり、支出が「税引前当期純損失」104百万円、「仕入債務の減少額」が23百万円、「独占禁止法関連支

払額」が125百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、385百万円の支出(前期は231百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が「有価証券の償還による収入」が10百万円、「投資有価証券の売却による収入」が5百万円、「保険積立金の払戻による収入」が6百万円となり、支出が「有形固定資産の取得による支出」が104百万円、「投資有価証券の取得による支出」が269百万円、「保険積立金の積立による支出」が31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出(前期は41百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、「自己株式の取得による支出」が18百万円、「長期借入金の返済による支出」が16百万円、「リース債務の返済による支出」が85百万円、「配当金の支払額」14百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	70.7	72.8	64.2	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	33.9	29.5	26.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.6	3.7	4.8	△35.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	19.7	13.8	△2.9	14.8

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せつつあり、社会の経済活動は円安を背景としたインバウンド需要の影響を受け徐々に正常化の取り戻しを見せつつあります。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、円安の進行によりエネルギー価格・原材料価格の高騰と供給面での影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社におきましては、新規案件の取り込み、お客様への価格改定活動等に注力しつつ、新たに導入した設備による生産性の向上を図り、利益確保に努めてまいります。

現時点における翌事業年度の業績の見通しは、売上高2,650百万円、営業利益0百万円、経常利益10百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内で展開していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移や I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,814	1,149,766
受取手形	14,445	11,564
売掛金	352,814	336,846
有価証券	10,037	—
商品及び製品	36,667	30,939
仕掛品	7,317	7,883
原材料及び貯蔵品	35,841	31,544
前払費用	18,306	19,509
未収消費税等	49,802	—
その他	13,646	14,632
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	2,038,655	1,602,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,249	720,331
減価償却累計額	△489,363	△521,359
建物(純額)	229,885	198,971
構築物	33,458	33,458
減価償却累計額	△23,634	△31,535
構築物(純額)	9,823	1,923
機械及び装置	1,913,674	1,909,200
減価償却累計額	△1,713,842	△1,770,078
機械及び装置(純額)	199,831	139,121
車両運搬具	5,639	6,094
減価償却累計額	△3,873	△5,431
車両運搬具(純額)	1,765	662
工具、器具及び備品	431,670	402,909
減価償却累計額	△418,308	△392,049
工具、器具及び備品(純額)	13,361	10,860
土地	414,820	409,900
リース資産	863,049	857,837
減価償却累計額	△557,724	△623,580
リース資産(純額)	305,324	234,256
有形固定資産合計	1,174,813	995,695
無形固定資産		
ソフトウエア	18,033	2,388
リース資産	1,144	—
ソフトウエア仮勘定	—	6,140
その他	3,070	3,070
無形固定資産合計	22,247	11,598
投資その他の資産		
投資有価証券	247,863	575,807
出資金	135	175
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	709	491
保険積立金	180,014	204,745
その他	68,802	67,761
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	487,554	839,009
固定資産合計	1,684,615	1,846,304
資産合計	3,723,271	3,448,956

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,968	115,512
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
リース債務	84,562	85,753
未払金	81,331	63,935
未払費用	33,162	34,053
未払法人税等	8,647	8,647
未払消費税等	—	60,078
預り金	3,251	9,456
賞与引当金	30,034	31,567
独占禁止法関連損失引当金	126,000	—
その他	596	420
流動負債合計	843,219	746,090
固定負債		
長期借入金	29,170	12,506
リース債務	365,673	284,302
退職給付引当金	52,704	51,306
役員退職慰労引当金	34,474	40,553
繰延税金負債	7,219	25,224
固定負債合計	489,242	413,893
負債合計	1,332,461	1,159,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	620,825	620,825
その他資本剰余金	1,128,105	1,128,105
資本剰余金合計	1,748,931	1,748,931
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	502,778	502,778
繰越利益剰余金	△67,111	△194,272
利益剰余金合計	631,666	504,505
自己株式	△105,338	△123,758
株主資本合計	2,375,258	2,229,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,551	59,293
評価・換算差額等合計	15,551	59,293
純資産合計	2,390,809	2,288,972
負債純資産合計	3,723,271	3,448,956

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,177,731	2,220,802
商品売上高	324,483	372,532
売上高合計	2,502,214	2,593,335
売上原価		
製品期首棚卸高	35,341	30,372
当期製品製造原価	1,607,790	1,697,579
合計	1,643,132	1,727,951
製品期末棚卸高	30,372	22,712
製品売上原価	1,612,760	1,705,239
商品期首棚卸高	3,141	6,295
当期商品仕入高	240,320	260,151
合計	243,461	266,446
商品期末棚卸高	6,295	8,227
商品売上原価	237,166	258,219
売上原価合計	1,849,926	1,963,459
売上総利益	652,288	629,876
販売費及び一般管理費	690,888	656,948
営業損失(△)	△38,599	△27,071
営業外収益		
受取利息	3,846	5,857
受取配当金	3,988	4,217
作業くず売却益	920	1,259
保険解約返戻金	2,293	1,377
受取手数料	1,349	1,311
為替差益	13,399	3,369
雑収入	2,842	6,282
営業外収益合計	28,640	23,675
営業外費用		
支払利息	7,855	11,262
雑損失	1,933	1,110
営業外費用合計	9,789	12,372
経常損失(△)	△19,748	△15,769
特別利益		
固定資産受贈益	35,060	—
投資有価証券売却益	16,088	3,720
補助金収入	—	95,000
特別利益合計	51,148	98,720
特別損失		
固定資産除却損	7,381	6,271
固定資産圧縮損	—	95,000
電話加入権評価損	1,736	—
原状回復費用	4,358	—
減損損失	16,695	86,000
独占禁止法関連損失	129,488	—
特別損失合計	159,660	187,271
税引前当期純損失(△)	△128,260	△104,319
法人税、住民税及び事業税	8,647	8,647
法人税等合計	8,647	8,647
当期純損失(△)	△136,907	△112,967

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	486,757	30.3	550,419	32.2
II 労務費		386,347	24.0	400,857	23.5
III 経費		735,553	45.7	755,977	44.3
当期総製造費用		1,608,658	100.0	1,707,255	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,765		7,317	
合計		1,621,423		1,714,572	
期末仕掛品棚卸高		7,317		7,883	
他勘定振替高	※2	6,315		9,109	
当期製品製造原価		1,607,790		1,697,579	

(注)

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)												
※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 原価計算の方法 同左 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>399,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,778</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	399,411	減価償却費	83,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>400,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109,213</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	400,031	減価償却費	109,213
項目	金額 (千円)												
外注加工費	399,411												
減価償却費	83,778												
項目	金額 (千円)												
外注加工費	400,031												
減価償却費	109,213												
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	6,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,109</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	9,109				
項目	金額 (千円)												
研究開発費	6,315												
項目	金額 (千円)												
研究開発費	9,109												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	83,988	782,766
当期変動額								
剰余金の配当							△14,192	△14,192
自己株式の取得								
当期純損失(△)							△136,907	△136,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△151,100	△151,100
当期末残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	△67,111	631,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,526,359	19,752	19,752	2,546,111
当期変動額					
剰余金の配当		△14,192			△14,192
自己株式の取得		-			-
当期純損失(△)		△136,907			△136,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,201	△4,201	△4,201
当期変動額合計	-	△151,100	△4,201	△4,201	△155,301
当期末残高	△105,338	2,375,258	15,551	15,551	2,390,809

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	△67,111	631,666
当期変動額								
剰余金の配当							△14,192	△14,192
自己株式の取得								
当期純損失（△）							△112,967	△112,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△127,160	△127,160
当期末残高	100,000	620,825	1,128,105	1,748,931	196,000	502,778	△194,272	504,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,375,258	15,551	15,551	2,390,809
当期変動額					
剰余金の配当		△14,192			△14,192
自己株式の取得	△18,420	△18,420			△18,420
当期純損失（△）		△112,967			△112,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,742	43,742	43,742
当期変動額合計	△18,420	△145,580	43,742	43,742	△101,837
当期末残高	△123,758	2,229,678	59,293	59,293	2,288,972

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△128,260	△104,319
減価償却費	97,877	124,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△686	1,533
独占禁止法関連損失	129,488	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,509	△1,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,818	6,079
受取利息及び受取配当金	△7,835	△10,075
支払利息	7,855	11,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,088	△3,720
固定資産受贈益	△35,060	—
補助金収入	—	△95,000
固定資産圧縮損	—	95,000
保険解約返戻金	△2,313	—
原状回復費用	4,358	—
減損損失	16,695	86,000
売上債権の増減額(△は増加)	4,551	18,848
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,189	9,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,390	△23,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,498	60,078
その他	30,904	33,419
小計	51,737	207,987
利息及び配当金の受取額	7,966	9,361
利息の支払額	△7,877	△11,232
法人税等の支払額	△6,840	△9,031
独占禁止法関連支払額	△67,888	△125,863
補助金の受取額	—	95,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,902	166,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	54,108	10,000
有形固定資産の取得による支出	△281,457	△104,736
無形固定資産の取得による支出	△4,014	△5,590
投資有価証券の取得による支出	△1,311	△269,337
投資有価証券の売却による収入	18,402	5,920
保険積立金の積立による支出	△21,540	△31,154
保険積立金の払戻による収入	—	6,523
保険積立金の解約による収入	4,801	3,234
敷金及び保証金の差入による支出	△8,319	△48
敷金及び保証金の回収による収入	12,652	52
その他の支出	△4,358	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,037	△385,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△18,420
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,166	△16,664
リース債務の返済による支出	△52,705	△85,226
配当金の支払額	△14,133	△14,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,004	△134,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	3,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,709	△350,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,524	1,499,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,814	1,149,766

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和5年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株、令和5年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が18,420千円増加し、当事業年度末において自己株式が123,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
外部顧客への売上高	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,446,317	1,055,897	2,502,214	—	2,502,214
セグメント利益	151,098	101,115	252,214	△290,814	△38,599
セグメント資産	670,098	947,534	1,617,633	2,105,637	3,723,271
その他の項目					
減価償却費	15,751	69,749	85,501	12,376	97,877
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,166	572,625	612,791	20,457	633,248

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△290,814千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,105,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,376千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,457千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,502,072	1,091,262	2,593,335	—	2,593,335
外部顧客への売上高	1,502,072	1,091,262	2,593,335	—	2,593,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,072	1,091,262	2,593,335	—	2,593,335
セグメント利益	152,204	89,251	241,455	△268,527	△27,071
セグメント資産	633,703	799,884	1,433,587	2,015,368	3,448,956
その他の項目					
減価償却費	8,392	102,972	111,364	12,910	124,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,106	13,784	15,890	2,967	18,857

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△268,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,015,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,910千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,967千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	505.36円	493.22円
1株当たり当期純損失(△)	△28.94円	△24.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△136,907	△112,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△136,907	△112,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,659

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,390,809	2,288,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,390,809	2,288,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。